



最近の管内経済情勢について

(管内経済情勢報告)

平成29年1月


財務省東海財務局

1. 総論

管内経済は、総じて着実に回復している。









先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気が引き続き着実に回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や為替変動の影響に留意する必要がある。また、労働力の不足等による各種供給制約に留意する必要がある。

【総括判断】

項目	前回 (28年10月判断)	今回 (29年1月判断)	前回との比較	総括判断の要点
総括判断	一部に弱さがみられるものの、全体として回復している	総じて着実に回復している		個人消費は、一部に弱さが残るものの、全体では緩やかに回復している。 生産は、自動車関連以外にも持ち直しの動きが広がっていることなどから、全体では持ち直している。 労働力需給は引き締まっている。

(注) 29年1月判断は、前回28年10月判断以降、29年1月に入ってからからの足下の状況までを含めた期間で判断している。

【各項目の判断】

項目	前回 (28年10月判断)	今回 (29年1月判断)	前回との比較
個人消費	一部に弱さがみられるなか、増加のテンポが緩やかになっている	一部に弱さが残るものの、緩やかに回復している	
住宅建設	緩やかに増加している	増加している	
設備投資	28年度通期は増加見通し	28年度通期は増加見込み	
公共事業	おおむね前年並みとなっている	おおむね前年並みとなっている	
輸出入 (円ベース)	輸出：弱含んでいる 輸入：減少している	輸出：弱含んでいる 輸入：減少している	 (輸出)
生産	緩やかに持ち直している	持ち直している	
企業収益	28年度通期は減益見通し	28年度通期は減益見込み	
雇用情勢	労働力需給が引き締まっている	労働力需給が引き締まっている	

2. 各論

最近の管内経済情勢における各項目の動向は、以下のとおりとなっている。

(主要項目)

個人消費は、一部に弱さが残るものの、緩やかに回復している

百貨店・スーパー販売は、おおむね横ばいとなっている。百貨店では、化粧品が引き続き増加しているものの、婦人服を中心に依然として衣料品が低調なことなどから、前年を下回っている。スーパーでは、主力の飲食料品が持ち直していることなどから、全体では緩やかに持ち直している。

最近では、ショッピングモールにおいて温泉施設や映画館を併設するなど、店舗の大型化・複合化により集客し、消費を喚起している動きもみられる。

コンビニエンスストア販売は、惣菜などが好調であるほか、新規出店効果もあって、増加している。

家電等量販店販売は、白物家電が高機能商品を中心に引き続き底堅く推移していることなどから、全体では緩やかに持ち直している。

乗用車販売は、軽乗用車が下げ止まりつつあるなか、普通乗用車が着実に増加していることなどから、全体では緩やかに増加している。

旅行取扱高は、海外は弱い動きが続いており、国内は前年を下回っていることから、全体でも前年を下回っている。

生産は、持ち直している

(輸送機械)

自動車関連は、国内向けが新型車投入効果により底堅く推移していることに加え、輸出は欧州向けの増加などにより緩やかに持ち直していることから、全体でも緩やかに持ち直している。

オートバイは、主力の輸出向けで北米を中心に動きがみられる。

航空機体部品は、海外航空機メーカーの増産に伴い需要が増加していることから、引き続き高水準となっている。

(はん用・生産用・業務用機械)

金属工作機械は、国内受注が下げ止まりつつあることに加え、海外受注でも動きがみられることから、全体では持ち直しの動きがみられる。

(電子部品・デバイス)

半導体集積回路は、フラッシュメモリを中心に増加している。

液晶は、依然として弱い動きとなっている。

(電気機械)

開閉制御装置は、増加している。電動機は、緩やかに持ち直している。

プラグは、持ち直している。

(鉄鋼)

鉄鋼は、主力の自動車向けを中心に持ち直している。

雇用情勢は、労働力需給が引き締まっている

有効求人倍率は、引き続き高水準となっている。

所定外労働時間は、前年を下回っている。現金給与総額は、前年を上回っている。

完全失業率は、低水準となっている。

(その他の項目)

住宅建設 — 増加している。

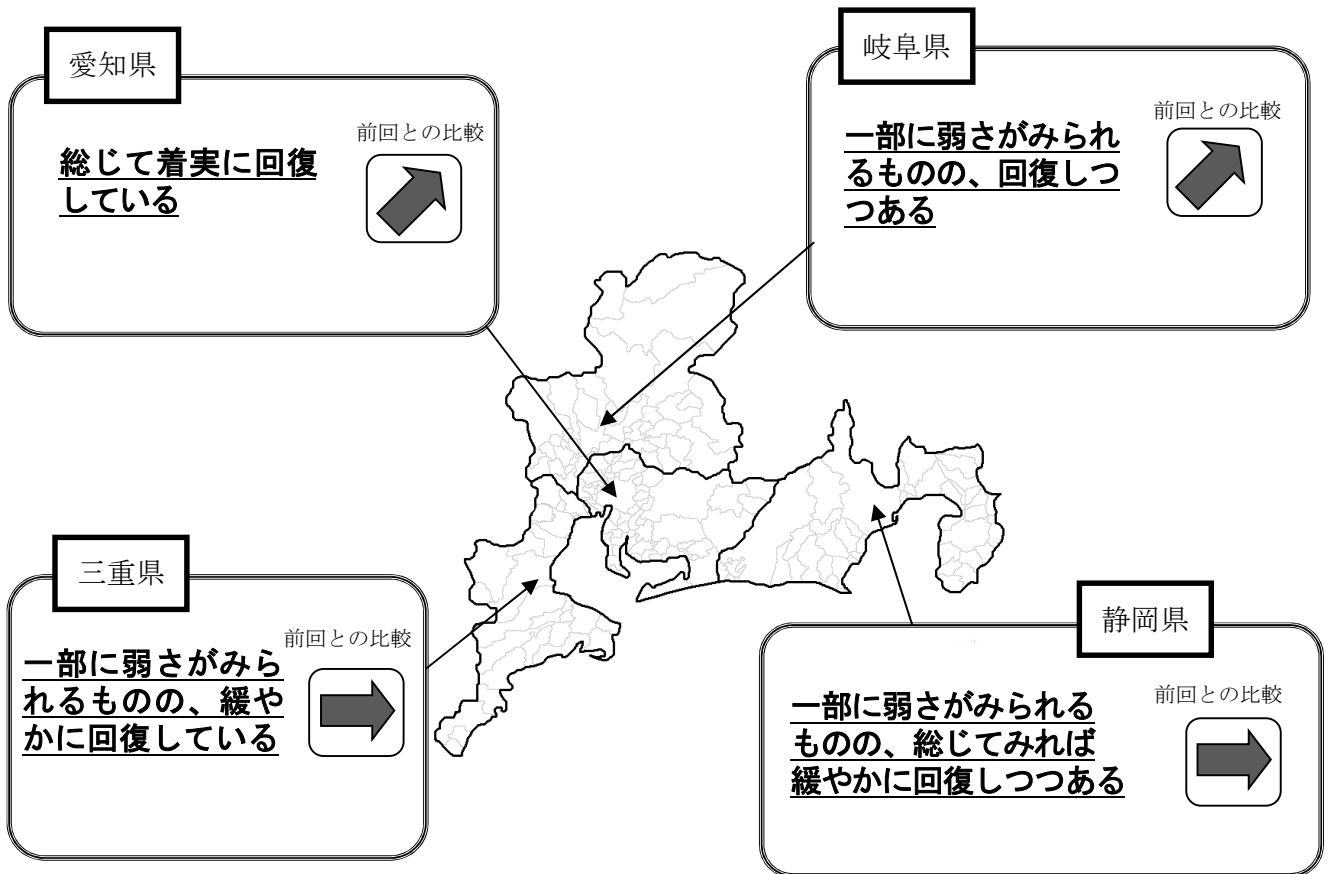
企業の景況感 — 全産業の現状判断(平成28年10-12月期)は、「下降」超となっている。

物 価 — 消費者物価(除く生鮮食品)は前年比マイナスとなっている。

金 融 — 貸出金残高は前年比増加している。

倒 産 — 企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

3. 各県の判断



4. 管内景気に関する地域の声

- 化粧品は好調であるものの、主力の婦人服の低迷などにより売上全体は伸び悩んでいる。こうしたなかでも、改装効果により紳士服が大きく伸長しているほか、株価の上昇に合わせて高額品需要も戻りつつあるなど、足下では前向きな動きも見られ始めている。
(百貨店：大企業)
- 温泉施設や映画館などを併設し、またショッピングモール全体で集客につながる販売促進策の実施などにより、活況を呈している。いわゆるコト消費は盛り上がりを見せており、各種イベントも集客効果がある。
(スーパー：大企業)
- 既存車種への需要は底堅く、受注、登録台数が堅調に推移していることに加え、今秋以降、新型車投入が相次ぎ、受注は一段と勢いを増している。年明け以降も人気車種のモデルチェンジを予定している。
(自動車販売店：中堅企業)
- 国内受注は、自動車関係を中心に少しずつ動き始めている。先行きについても11月に開催した見本市の効果なども見込めることから、受注増加に期待している。また、米国向けについてもエネルギー関係などで少し動きが良くなってきている。
(金属工作機械：大企業)

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 経済調査課

TEL(052)951-2632(ダイヤルイン)

2. 管内経済情勢報告は下記ホームページでもご覧頂けます。

ホームページ=<http://tokai.mof.go.jp/>